

平成 21 年 9 月 2 日

各 位

会 社 名 住 友 軽 金 属 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 社 長 山 内 重 徳
(コード番号 5738 東証・大証第 1 部)
問 合 せ 先 経 理 部 長 川 島 輝 夫
(TEL. 03 - 3436 - 9771)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 9 月 2 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 発行期日	平成 21 年 9 月 17 日 (木)
(2) 発行新株式数	普通株式 58,000,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 金 95 円
(4) 調達資金の額	5,432,000,000 円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6) 割当先及び割当株式数	住友商事株式会社 21,000,000 株 株式会社三井住友銀行 7,800,000 株 住友信託銀行株式会社 7,000,000 株 三井住友ファイナンス&リース株式会社 6,200,000 株 住友生命保険相互会社 5,500,000 株 三井住友海上火災保険株式会社 5,500,000 株 住友金属鉱山株式会社 5,000,000 株 計 58,000,000 株
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 発行要項につきましては、10. 発行要項をご参照下さい。

2. 募集の目的及び理由

昨年秋以降、米国発の金融危機を契機に企業の輸出や設備投資需要及び個人消費の急速な減退等の世界的な大不況のもと、当社グループはアルミ圧延品、伸銅品の大幅な需要の減少、原材料価格の大幅な下落に伴う棚卸資産の低価法による評価損の計上等により、平成21年3月期決算において連結当期純損失18,143百万円の多額の損失を計上することとなりました。平成21年4月以降、大幅に悪化した景気の底打ちは見られるものの、経済環境は依然として大変厳しく不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、缶材は引き続き堅調な需要が見込まれ、また自動車関連の需要等も緩やかな回復が期待できるものの、当社グループの事業環境は依然大変厳しく、平成21年1月より実施しているコスト削減緊急対策の継続に加え、4月より役員報酬の追加減額、管理職給与減額、管理職及び一般者賞与の減額等一層の人件費削減を実施しております。更に当社の事業基盤強化を目的として、本日公表の「住友軽金属グループの事業再編について」のとおり、当社グループ内のアルミ押出事業の再構築を実施する予定であり、アルミ加工品事業については平成21年7月31日に完全子会社化した株式会社日本アルミを中心とした事業再構築を実施する予定でございます。

一方、当社グループの製品は、ハイブリッド自動車、電気自動車の増加に伴う自動車軽量化の進展、リチウムイオン電池関連や環境関連、省エネ関連分野での活用等、今後の益々の需要拡大が予想されます。またこれに加え、自動車メーカー等の顧客企業の海外生産へのシフト、現地での部材調達の進展に対応する生産拠点の構築が求められる等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化する事が予想されます。

このような経済状況、事業環境へ迅速に対応し、当社グループの企業価値及び株主価値の向上を図るためには、自己資本の充実及び財務体質の改善・強化を図ることが急務であり、かつ当社と深い取引関係にある住友商事、三井住友銀行他5社と今まで以上のより強力な関係を築く事は重要な事であると考えております。

当社は、第三者割当増資（以下「本増資」といいます。）により当社株式の希薄化が生じ、既存株主の皆様には大きな影響を及ぼす事になると考えておりますが、現在の株式市場の状況に鑑み、早急な自己資本の充実及び財務体質の改善・強化並びに住友商事、三井住友銀行他5社との関係強化のため、本増資を実施することが、企業価値を向上する最善の方法であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	5,510,000 千円
発行諸費用の概算額	78,000 千円
差引手取概算額	5,432,000 千円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 5,432,000 千円につきましては、アルミ押出事業の再構築に係る費用として 3,000,000 千円、生産設備の維持・更新のための設備投資資金として 2,432,000 千円を充当する予定です。

(3) 調達する資金の支出予定時期

アルミ押出事業再構築は平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月、設備投資資金は平成 21 年 9 月～平成 22 年 3 月を予定しています。

なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本増資により調達する資金は、収益の確固たる企業基盤を整備するために、アルミ押出事業の再構築に係る費用及び設備投資資金に充当する予定です。今回の事業再構築は、現下の需要水準でも利益を計上できる企業体質を構築する上で重要なものであり、また、自己資本充実も図ることも目的においており、本件資金使途は当社にとって合理性があるものと考えています。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠

払込金額は、本増資に係る取締役会決議日の直近取引日（平成 21 年 9 月 1 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 100 円を参考として 95 円（ディスカウント率 5.00%）といたしました。払込金額は直近の市場価格に基づくものが合理的であると判断しており、当社の株式市況、払込期日までの相場変動の可能性、当社の発行済株式数、当社の財務状況、事業環境等を総合的に勘案し、当社と割当先が協議の上、決定いたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本増資により新規に発行する株式数は 58,000,000 株であり、これは平成 21 年 7 月 31 日現在の発行済株式数（374,038,867 株）の 15.51%となっており、また平成 21 年 7 月 31 日現在の総議決権数（370,517 個）に対する議決権比率は 15.65%となります。しかしながら、本増資は、自己資本の充実、財務体質の改善・強化及び割当予定先との関係強化を図り、今後の事業環境の変化に迅速に対応できる体制整備が可能となることから、当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものであります。これらを総合的に勘案し、本増資により新規に発行する株式数量及び株式希薄化の程度は、合理的な水準であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

① 名 称	住友商事株式会社	
② 割 当 株 数	21,000,000 株	
③ 所 在 地	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	
④ 代表者の役職・氏名	取締役社長 加藤 進	
⑤ 事 業 内 容	総合商社	
⑥ 資 本 金	219,279 百万円	
⑦ 設 立 年 月 日	1919 年 12 月 24 日	
⑧ 発 行 済 株 式 数	1,250,602,867 株	
⑨ 決 算 期	3 月	
⑩ 従 業 員 数	70,755 名 (連結)	
⑪ 主 要 取 引 先	各分野にて営業を展開しており、多数の取引先を有しております。	
⑫ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行	
⑬ 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7.46%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.80%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4 G)	6.15%
	LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC. (常任代理人 JP モルガン証券)	3.65%
	三井住友海上火災保険株式会社	2.66%
	住友生命保険相互会社	2.47%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	1.95%
	住友金属工業株式会社	1.54%
	日本生命保険相互会社	1.32%
第一生命保険相互会社	1.27%	

⑭ 当事会社間の関係	資本関係	当社は割当先の株式 200,040 株を保有しております。 割当先は当社株式 10,609,000 株*を保有しております。 *平成 21 年 3 月 31 日現在の状況に平成 21 年 7 月 31 日に実施いたしました株式会社日本アルミとの株式交換による増加分を加味して算出しております。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	製品の販売・原材料の仕入れ。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑮ 最近3年間の経営成績及び財政状況（連結・米国会計基準）（注）			
決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株主資本	1,473,128 百万円	1,492,742 百万円	1,353,115 百万円
総資産	8,430,477 百万円	7,571,399 百万円	7,018,156 百万円
1 株当たり株主資本	1,192.35 円	1,194.20 円	1,082.47 円
売上高	10,528,277 百万円	11,484,585 百万円	10,749,996 百万円
営業利益	239,748 百万円	254,101 百万円	263,392 百万円
税引前利益	331,929 百万円	367,593 百万円	319,635 百万円
当期純利益	211,004 百万円	238,928 百万円	215,078 百万円
1 株当たり当期純利益	169.93 円	192.51 円	172.06 円
1 株当たり配当金	33.00 円	38.00 円	34.00 円

（注） 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。売上高は、住友商事株式会社及び同社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

① 名称	株式会社三井住友銀行
② 割当株数	7,800,000 株
③ 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号
④ 代表者の役職・氏名	頭取 奥 正之
⑤ 事業内容	銀行業
⑥ 資本金	664,986 百万円

⑦ 設 立 年 月 日	平成8年6月6日		
⑧ 発 行 済 株 式 数	普通株式	56,355,849株	
	第1回第六種優先株式	70,001株	
⑨ 決 算 期	3月		
⑩ 従 業 員 数	37,345名(連結)		
⑪ 主 要 取 引 先	—		
⑫ 主 要 取 引 銀 行	—		
⑬ 大株主及び持株比率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ		100.0%
⑭ 当事会社間の関係	資 本 関 係	割当先は当社株式13,387,118株を保有しております。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	預金・借入等。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑮ 最近3年間の経営成績及び財政状況(連結)			
決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
純 資 産	5,412,458百万円	5,080,747百万円	4,518,647百万円
総 資 産	98,570,638百万円	108,637,791百万円	115,849,385百万円
1株当たり純資産	67,823.69円	60,442.81円	41,492.54円
経 常 収 益	2,925,665百万円	3,411,052百万円	2,989,608百万円
経 常 利 益	716,697百万円	734,958百万円	59,285百万円
当 期 純 損 益	401,795百万円	351,820百万円	△317,306百万円
1株当たり当期純損益	7,072.09円	6,132.91円	△5,740.34円
1株当たり配当金	普通株式 763円 第1回第六種優先株式 88,500円	普通株式 1,487円 第1回第六種優先株式 88,500円	普通株式 1,638円 第1回第六種優先株式 88,500円

(平成21年3月31日現在)

① 名 称	住友信託銀行株式会社
② 割 当 株 数	7,000,000株
③ 所 在 地	大阪市中央区北浜4丁目5番33号
④ 代表者の役職・氏名	取締役社長 常陰 均
⑤ 事 業 内 容	銀行業
⑥ 資 本 金	287,537百万円
⑦ 設 立 年 月 日	大正14年7月28日

⑧ 発行済株式数	1,675,128,546株	
⑨ 決算期	3月	
⑩ 従業員数	9,965名(連結)	
⑪ 主要取引先	-	
⑫ 主要取引銀行	-	
⑬ 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.65%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6.44%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.11%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS(常任代理人 住友信託銀行株式会社)	2.31%
	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1.59%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行)	1.45%
	株式会社クボタ	1.31%
	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1.20%
	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1.13%
	野村信託銀行株式会社(投信口)	1.06%
⑭ 当事会社間の関係	資本関係	当社は割当先の株式131,000株を保有しております。 割当先は当社株式8,358,000株を保有しております。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	預金、借入、退職年金資産管理・運用等。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑮ 最近3年間の経営成績及び財政状況（連結）			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
純資産	1,447,907百万円	1,280,954百万円	1,264,052百万円
総資産	21,003,064百万円	22,180,954百万円	21,330,132百万円
1株当たり純資産	738.77円	639.75円	521.85円
経常収益	853,365百万円	1,095,650百万円	1,062,122百万円
経常利益	170,171百万円	136,985百万円	29,609百万円
当期純利益	103,820百万円	82,344百万円	7,946百万円
1株当たり当期純利益	62.05円	49.17円	4.74円
1株当たり配当金	17.00円	17.00円	10.00円

（平成21年3月31日現在）

① 名称	三井住友ファイナンス&リース株式会社		
② 割当株数	6,200,000株		
③ 所在地	東京都港区西新橋3丁目9番4号		
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 浩二		
⑤ 事業内容	リース業		
⑥ 資本金	15,000百万円		
⑦ 設立年月日	1963年2月4日		
⑧ 発行済株式数	95,314,000株		
⑨ 決算期	3月		
⑩ 従業員数	1,562名		
⑪ 主要取引先	株式会社東芝 アサヒビール株式会社 マツダ株式会社		
⑫ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、住友信託銀行株式会社		
⑬ 大株主及び持株比率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ		60.0%
	住友商事株式会社		40.0%
⑭ 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	設備等のリース。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

⑮ 最近3年間の経営成績及び財政状況（連結）				
決 算 期	平成19年3月期 (注)	平成20年3月期	平成21年3月期	
純 資 産	144,903 百万円	532,381 百万円	482,272 百万円	
総 資 産	1,492,420 百万円	3,363,453 百万円	3,138,510 百万円	
1 株 当 たり 純 資 産	3,187.04 円	3,712.36 円	3,339.72 円	
売 上 高	461,313 百万円	962,420 百万円	1,008,352 百万円	
営 業 利 益	29,080 百万円	40,484 百万円	31,516 百万円	
経 常 利 益	31,126 百万円	43,051 百万円	30,359 百万円	
当 期 純 利 益	20,017 百万円	37,418 百万円	9,833 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	462.64 円	589.88 円	156.72 円	
1 株 当 たり 配 当 金	25 円	349 円	349 円	

(注) 平成19年3月期の経営成績及び財政状況（連結）については存続会社である旧住商リース株式会社の数値を記載しております。

(平成21年3月31日現在)

① 名 称	住友生命保険相互会社		
② 割 当 株 数	5,500,000 株		
③ 所 在 地	大阪府中央区城見1丁目4番35号		
④ 代表者の役職・氏名	取締役社長 佐藤 義雄		
⑤ 事 業 内 容	保険業		
⑥ 基 金	369,000 百万円		
⑦ 設 立 年 月 日	昭和22年8月29日		
⑧ 決 算 期	3月		
⑨ 従 業 員 数	44,546 名		
⑩ 主 要 取 引 先	-		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	-		
⑫ 当 事 会 社 間 の 関 係	資 本 関 係	割当先は当社株式4,908,000株を保有しております。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	団体保険契約、借入、退職年金資産管理・運用。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

⑬ 最近3年間の経営成績及び財政状況				
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	
純資産	1,054,448百万円	678,212百万円	435,840百万円	
総資産	23,286,436百万円	23,382,567百万円	22,609,749百万円	
経常収益	3,732,220百万円	3,289,813百万円	3,604,842百万円	
経常利益	129,137百万円	109,207百万円	103,738百万円	
当期純剰余	80,002百万円	89,965百万円	106,408百万円	

(平成21年3月31日現在)

① 名称	三井住友海上火災保険株式会社		
② 割当株数	5,500,000株		
③ 所在地	東京都中央区新川2丁目27番2号		
④ 代表者の役職・氏名	取締役社長 江頭 敏明		
⑤ 事業内容	損害保険業		
⑥ 資本金	139,595百万円		
⑦ 設立年月日	大正7年10月21日		
⑧ 発行済株式数	1,404,402,464株		
⑨ 決算期	3月		
⑩ 従業員数	20,024名(連結)		
⑪ 主要取引先	-		
⑫ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行		
⑬ 大株主及び持株比率	三井住友海上グループホールディングス株式会社 100.0%		
⑭ 当事会社間の関係	資本関係	割当先は当社株式4,286,030株*を保有しております。 *平成21年3月31日現在の状況に平成21年7月31日に実施いたしました株式会社日本アルミとの株式交換による増加分を加味して算出しております。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	火災保険等損害保険・借入。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

⑮ 最近3年間の経営成績及び財政状況（連結）				
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	
純資産	2,182,877百万円	1,671,517百万円	928,094百万円	
総資産	9,011,652百万円	8,397,718百万円	6,297,181百万円	
1株当たり純資産	1,536.71円	1,178.48円	653.75円	
経常収益	2,117,072百万円	2,137,603百万円	1,961,297百万円	
経常利益	91,684百万円	60,866百万円	△5,854百万円	
当期純利益	60,796百万円	40,027百万円	14,972百万円	
1株当たり当期純利益	42.82円	28.37円	10.66円	
1株当たり配当金	14.00円	16.00円	103.84円	

(平成21年3月31日現在)

① 名称	住友金属鉱山株式会社
② 割当株数	5,000,000株
③ 所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 家守 伸正
⑤ 事業内容	資源開発、非鉄金属製錬業、電子材料・機能性材料の製造、その他
⑥ 資本金	93,242百万円
⑦ 設立年月日	1950年3月1日
⑧ 発行済株式数	581,628,031株
⑨ 決算期	3月
⑩ 従業員数	9,312名（連結）
⑪ 主要取引先	住友商事株式会社 三井物産株式会社 住友電気工業株式会社
⑫ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、住友信託銀行株式会社

⑬ 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.87%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.59%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	5.44%		
	住友金属工業株式会社	1.50%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1.41%		
	株式会社三井住友銀行	1.32%		
	住友生命保険相互会社	1.29%		
	住友商事株式会社	1.20%		
	野村信託銀行株式会社（投信口）	0.99%		
	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS	0.96%		
⑭ 当事会社間の関係	資本関係	当社は割当先の株式1,000株を保有しております。 割当先は当社株式1,239,092株を保有しております。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	銅地金等原材料の仕入等。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑮ 最近3年間の経営成績及び財政状況（連結）				
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	
純資産	528,921百万円	640,345百万円	547,251百万円	
総資産	929,208百万円	1,091,716百万円	880,001百万円	
1株当たり純資産	859.82円	1,017.96円	913.92円	
売上高	966,764百万円	1,132,372百万円	793,797百万円	
営業利益	162,632百万円	155,394百万円	10,534百万円	
経常利益	205,285百万円	217,866百万円	32,572百万円	
当期純利益	126,054百万円	137,808百万円	21,974百万円	
1株当たり当期純利益	220.49円	238.13円	38.87円	
1株当たり配当金	27.00円	30.00円	13.00円	

三井住友ファイナンス&リース株式会社、住友生命保険相互会社及び三井住友海上火災保険株式会社からは、同社及び同社の役員が反社会的勢力と関係を有していない旨の書面を受領しております。また、当該割当先以外の割当先は株式会社東京証券取引所上場会社又は株式会社東京証券取引所国債先物等取引参加者であります。当社としては各割当先が既述のとおり現在の取引先であり、反社会的勢力との関係をうかがわせる事実は存在せず、また、上場会社、上場会社の子会社又は登録金融機関であることの社会的信用力を鑑み、反社会的勢力と関係が一切ないものと判断しております。また、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当先を選定した理由

各割当先は、従来から営業取引、金融取引等当社との各取引における主力取引先であります。下記のとおり、今回の増資引受により各割当先と当社との関係強化を図り、今後の事業環境変化に迅速に対応できる体制をより強固にすることが、当社グループの企業価値・株式価値の向上に資すると判断し、住友商事、三井住友銀行他5社を割当先として選定いたしました。

住友商事は当社の主力取引商社で、当社製品の販売及び原材料購入等の取引や、また当社海外子会社にも一部出資して頂く等、海外事業展開のパートナーであり、今後の事業展開をする上で関係強化を図ることが重要と考えております。

三井住友銀行は当社の主力金融機関として、当社の財務活動をサポートして頂いております。財務基盤を強化し、今後の事業展開を迅速に実施するため、関係強化を図ることが重要と考えております。

住友信託銀行は当社の主力金融機関であり、当社の財務活動及び退職年金制度のサポートをして頂いております。財務基盤を強化し、今後の事業展開を迅速に実施するため、関係強化を図ることが重要と考えております。

三井住友ファイナンス&リースは、当社工場設備のリースをお願いしております。今後の事業展開を検討する上で同社との関係強化は事業運営上重要と考えております。

住友生命保険は当社の主力生命保険会社として、団体保険契約や退職年金資産管理・運用を扱って頂き、かつ同社から資金の借入をしております。同社との関係強化は事業運営上重要と考えております。

三井住友海上火災保険は当社の主力損害保険会社として、当社工場の火災保険など損害保険を扱って頂き、リスクヘッジ業務をお願いしております。同社との関係強化は事業運営上重要と考えております。

住友金属鉱山は、当社伸銅事業の使用する銅地金の主要購入先であります。当社伸銅事業の運営上、原材料の安定確保のため同社との関係強化は事業運営上重要と考えております。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間におきまして、発行日から2年以内に割当新株式の全部または一部の譲渡を行った場合には、直ちに当社にその内容を書面により通知する旨の確約書を締結する予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本増資の払込に関して、各割当先は自己資金を以ってこれを充てるとのことではありますが、各割当先の財務内容及び当社との長年に亘る取引関係における信用力に鑑み、今回の増資の払込に関しても確実性があると判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 7 月 31 日現在）		募集後	
住友金属工業株式会社	14.49%	住友金属工業株式会社	12.54%
株式会社三井住友銀行	3.58%	住友商事株式会社	7.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4 G)	3.54%	株式会社三井住友銀行	4.90%
住友商事株式会社	2.84%	住友信託銀行株式会社	3.56%
住友軽金属共栄会	2.78%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4 G)	3.06%
住友信託銀行株式会社	2.24%	住友生命保険相互会社	2.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.04%	住友軽金属共栄会	2.40%
住友生命保険相互会社	1.31%	三井住友海上火災保険株式会社	2.27%
三井住友海上火災保険株式会社	1.15%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.76%
住友化学株式会社	0.99%	住友金属鉱山株式会社	1.44%

(注) 募集前の各株主の持株比率は、平成 21 年 3 月 31 日現在の状況に平成 21 年 7 月 31 日に実施いたしました株式会社日本アルミとの株式交換による増加分を加味して算出しております。

8. 今後の見通し

本増資による当社の平成 22 年 3 月期の業績見通しへの影響はありません。

なお、本日「住友軽金属グループの事業再編について」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本増資は、希薄化率が 25%以下であり、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見の入手及び株主の意思確認は要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	349,089百万円	327,591百万円	278,189百万円
営業損益	20,134百万円	18,041百万円	△7,690百万円
経常損益	15,030百万円	13,293百万円	△14,299百万円
当期純損益	7,248百万円	5,394百万円	△18,143百万円
1株当たり当期純損益	19.73円	14.69円	△49.42円
1株当たり年間配当金	3.00円	3.00円	－円
1株当たり純資産額	136.47円	145.33円	48.83円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	374,038,867株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	14,792株	0.00%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	－%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始値	305円	292円	130円
高値	337円	306円	155円
安値	216円	120円	66円
終値	291円	133円	88円

②最近6ヶ月の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	79円	88円	92円	110円	103円	93円
高値	92円	99円	110円	116円	105円	106円
安値	77円	87円	92円	102円	84円	92円
終値	88円	92円	110円	103円	93円	99円

③発行決議日の直前日における株価

	平成 21 年 9 月 1 日
始値	98 円
高値	100 円
安値	97 円
終値	100 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 発行要項

- | | | |
|--|----------------------|-----------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 | 58,000,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき | 金 95 円 |
| (3) 発行価額の総額 | | 5,510,000,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき | 金 47.50 円 |
| (5) 資本組入額の総額 | | 2,755,000,000 円 |
| (6) 調達資金の額 | | 5,432,000,000 円 |
| (7) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による | |
| (8) 申込期日 | 平成 21 年 9 月 16 日 (水) | |
| (9) 払込期日 | 平成 21 年 9 月 17 日 (木) | |
| (10) 割当先及び割当株式数 | 住友商事株式会社 | 21,000,000 株 |
| | 株式会社三井住友銀行 | 7,800,000 株 |
| | 住友信託銀行株式会社 | 7,000,000 株 |
| | 三井住友ファイナンス&リース株式会社 | 6,200,000 株 |
| | 住友生命保険相互会社 | 5,500,000 株 |
| | 三井住友海上火災保険株式会社 | 5,500,000 株 |
| | 住友金属鉱山株式会社 | 5,000,000 株 |
| | 計 | 58,000,000 株 |
| (11) 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。 | | |

以 上